



Level up your happiness



## 令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス

コード番号 3635 URL <https://www.koeitecmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 (TEL) 045-562-8111

定時株主総会開催予定日 令和5年6月15日 配当支払開始予定日 令和5年6月16日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年3月期	78,417	7.8	39,133	13.3	39,899	△18.1	30,935	△12.5
令和4年3月期	72,759	20.5	34,527	41.5	48,696	23.9	35,359	19.7
(注) 包括利益	令和5年3月期		20,703百万円(△19.3%)		令和4年3月期		25,655百万円(△47.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和5年3月期	98.20	91.22	22.1	18.5	49.9
令和4年3月期	107.28	104.85	23.4	23.7	47.5

(参考) 持分法投資損益 令和5年3月期 -百万円 令和4年3月期 -百万円

(注) 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和5年3月期	210,889	142,684	67.4	450.72
令和4年3月期	219,803	138,101	62.6	437.16

(参考) 自己資本 令和5年3月期 142,143百万円 令和4年3月期 137,690百万円

(注) 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年3月期	29,692	△21,394	△16,588	11,733
令和4年3月期	24,819	△13,168	△4,561	19,503

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和4年3月期	-	0.00	-	108.00	108.00	17,008	50.3	11.6
令和5年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	15,768	50.9	11.3
令和6年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		50.8	

(注) 1. 令和5年3月期の期末配当金については、本日(令和5年4月24日)公表いたしました「業績予想と実績の差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、令和4年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の令和4年3月期の配当金は54円となります。令和5年3月期及び令和6年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	17.9	15,200	△17.0	16,200	△8.3	12,500	△8.4	39.68
通期	95,000	21.1	37,500	△4.2	40,500	1.5	31,000	0.2	98.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社(社名) -、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和5年3月期	336,096,924株	令和4年3月期	336,096,924株
② 期末自己株式数	令和5年3月期	20,727,352株	令和4年3月期	21,133,014株
③ 期中平均株式数	令和5年3月期	315,035,577株	令和4年3月期	329,598,396株

(注) 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年3月期	20,530	△61.0	17,750	△64.5	18,950	△62.5	18,302	△63.5
令和4年3月期	52,611	178.1	50,022	196.2	50,550	197.7	50,179	200.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年3月期	58.10	53.28
令和4年3月期	152.24	149.03

(注) 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和5年3月期	149,227	100,976	67.3	318.47
令和4年3月期	147,949	98,959	66.6	312.89

(参考) 自己資本 令和5年3月期 100,434百万円 令和4年3月期 98,548百万円

(注) 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、令和5年4月24日(月)にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナへの移行が進み経済の持ち直しが期待されているものの、物価上昇や金融市場の変動により、先行きは不透明な状況です。

中期経営計画の初年度となる当期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組んでいます。

当期は、中期経営計画で重点目標として掲げるパッケージタイトルの発売、スマートフォンゲームの配信を開始しました。パッケージゲームでは、『WILD HEARTS』『Wo Long: Fallen Dynasty』を発売し、メタクリティック<sup>(※1)</sup>で高い評価をいただきました。スマートフォンゲームでは、既存タイトルが安定して利益貢献した他、新作タイトル『信長の野望 覇道』を配信開始しました。営業外収支においては、戦略的にポートフォリオの組み替えを行い、厳しい金融環境の影響を受ける中、黒字を確保しました。

これらの結果、当社グループの当期業績は、売上高784億17百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益391億33百万円(同13.3%増)、経常利益398億99百万円(同18.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益309億35百万円(同12.5%減)となり、売上高、営業利益は過去最高の業績を達成しました。

(※1) 北米のゲームレビュー集積サイト

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### エンタテインメント事業 売上高 739億17百万円 セグメント利益 384億75百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、12月に配信開始したスマートフォンゲーム『信長の野望 覇道』が、App Storeセールスランキングで5位に入るなど、好調です。3月には『Winning Post 10』(PS5、PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を国内で発売し、販売本数は7万本となりました。3月には、40周年を迎える「信長の野望」シリーズの記念番組を放映し、『信長の野望・新生 with パワーアップキット』等の新作タイトルや記念施策を発表しました。

「ω-Force」ブランドでは、エレクトロニック・アーツ社と共同で開発・販売を行うハンティングアクションゲーム『WILD HEARTS』を全世界で2月に発売しました。

「Team NINJA」ブランドでは、「三国志」をテーマにしたダークアクションRPG『Wo Long: Fallen Dynasty』を3月に全世界で発売しました。

「ガスト」ブランドでは、2月にスマートフォン/PC向けゲーム『BLUE REFLECTION SUN/燦』を国内で配信開始しました。3月には『ライザのアトリエ 3 ～終わりの錬金術士と秘密の鍵～』(PS5、PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)を全世界で発売し、29万本の販売となりました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、配信中の『金色のコルダ スターライトオーケストラ』において国内版2周年のゲーム内イベントを実施しました。

「midas」ブランドでは、位置情報を活用した新規スマートフォンゲーム『信長の野望 出陣』を、「シブサワ・コウ」ブランドと共同で開発中であることを発表しました。

上記ブランド以外では、『零 ～月蝕の仮面～』(Nintendo Switch、PS5、PS4、Windows(Steam)用)を3月に全世界で発売し、販売本数は12万本となりました。

IP事業においては、国内及びアジア各地域で配信中の『三国志・戦略版』(国内では『三国志 真戦』)が、引き続き高水準で推移しました。新規タイトルとして、2月に『LINE: モンスターファーム』<sup>(※2)</sup>、3月に『三国志・戦棋版』<sup>(※3)</sup>、『大航海時代 Origin』<sup>(※4)</sup>が配信開始されました。また、シリーズ累計販売本数160万本を突破した『ライザのアトリエ ～常闇の女王と秘密の隠れ家～』のTVアニメ化(2023年夏放映予定)を発表しました。

(※2) LINE株式会社が開発・運営を担当。配信地域は国内。

(※3) Lingxi Games社が開発・運営を担当。配信地域は中国大陸。

(※4) Motif社が開発、LINE GAMES社が運営を担当、22年8月より韓国版、23年3月よりグローバル版を配信開始。

#### アミューズメント事業 売上高 33億88百万円 セグメント利益 5億94百万円

アミューズメント施設は、既存店売上が好調に推移しました。新たに2店を出店し、当期末における店舗数は10店となりました。スロット・パチンコでは、当社が開発を担当した3タイトル、著作権許諾した1タイトルが稼働を開始しました。

#### 不動産事業 売上高 12億87百万円 セグメント利益 2億36百万円

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、引き続き高い稼働率となり、開業以来の累計観客動員数が50万人を突破しました。

**その他事業 売上高 3億66百万円 セグメント損失 1億73百万円**

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が発生しました。

(次期の見通し)

今後の景気見通しについては、世界的な金融引き締めや長期化するウクライナ問題等により、引き続き不確実性が高い状況が続くと想定されます。

グローバルのゲーム市場は、2022年はコロナ禍の収束による外出機会の増加等により需要面で一部弱含む動きが見られました。今後は、家庭用ゲームではハードの普及が進み、スマートフォンゲームでは新興国を中心にグローバルでの市場規模拡大が見込まれるほか、ユーザー数の増加を背景としたPCゲームの伸びも相まって、ゲーム市場全体としては引き続き拡大していくことが予想されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のデジタルエンタテインメントカンパニー」のもと、成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けてまいります。この度、コーポレートスローガン「Level up your happiness」を新たに制定しました。今までにない新しい面白さを創造して、世界中のお客様の心の豊かさに寄与貢献してまいります。

2023年3月期より開始した3ヶ年の中期経営計画では、2025年3月期に売上高1,000億円、営業利益400億円、経常利益500億円を計画しております。重点目標として、パッケージゲームでは500万本級タイトルの実現と毎期200万本級タイトルの発売、スマートフォンゲームでは月商20億円タイトルへのチャレンジと複数の月商10億円タイトルの創出に取り組みます。

2024年3月期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」を掲げています。グローバルIPを創造し、プラットフォーム、ジャンル、コラボレーション、ライセンス、タイアップと多方面に展開することで、更なる成長性と収益性を実現します。

エンタテインメント事業では、パッケージゲームの大型タイトルや複数の新作を発売します。スマートフォンゲームでは、既存タイトルの収益性向上に取り組むとともに、新規タイトルの配信を計画しています。一方、協業タイトルや自社開発のスマートフォンタイトルによる費用の増加、協業先による開発費負担の減少等により、営業費用の増加を見込んでいます。

アミューズメント事業では、既存店の効率的な運営に取り組むとともに、新規出店を計画しています。スロット・パチンコでは、受託開発業務や著作権許諾を推進します。

不動産事業では、ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaにおいては、引き続き高い稼働率を維持し、収益の拡大を図ります。その他の運用不動産についても物件管理の向上を進めてまいります。

営業外収支では、金融環境の変化に対応しながら、安定した運用収益の実現を図ってまいります。

これらにより、2024年3月期の業績は売上高950億円(前年同期比21.1%増)、営業利益375億円(同4.2%減)、経常利益405億円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310億円(同0.2%増)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場の影響などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して89億13百万円減少し、2,108億89百万円となりました。これは主に、投資有価証券が98億25百万円、売掛金及び契約資産が85億78百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が171億9百万円、現金及び預金が77億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して134億97百万円減少し682億4百万円となりました。これは主に、その他流動負債に含まれる預り金が68億24百万円、未払金が50億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して45億83百万円増加し、1,426億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が140億92百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が104億18百万円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して77億69百万円減少し、117億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は296億92百万円(前連結会計年度は248億19百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益399億63百万円の計上の一一方で、法人税等の支払額209億2百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は213億94百万円(前連結会計年度は131億68百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入607億50百万円の増加要因の一一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出817億49百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は165億88百万円(前連結会計年度は45億61百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額169億87百万円の減少要因によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率(%)	62.6	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	287.7	357.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としてしております。

当期の配当につきましては、普通配当を50円とさせていただく予定です。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,235	12,529
売掛金及び契約資産	13,072	21,650
有価証券	25,185	8,076
商品及び製品	38	94
仕掛品	112	29
原材料及び貯蔵品	77	67
その他	13,365	6,684
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	72,075	49,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,270	21,432
土地	14,093	13,974
建設仮勘定	82	68
その他（純額）	1,399	1,461
有形固定資産合計	37,846	36,936
無形固定資産		
その他	275	245
無形固定資産合計	275	245
投資その他の資産		
投資有価証券	102,940	112,766
繰延税金資産	881	5,622
退職給付に係る資産	1,824	1,805
その他	4,749	4,535
貸倒引当金	△790	△135
投資その他の資産合計	109,605	124,594
固定資産合計	147,727	161,775
資産合計	219,803	210,889



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520	1,169
未払金	9,646	4,573
未払法人税等	6,470	4,112
賞与引当金	1,928	1,697
役員賞与引当金	389	344
その他	13,660	8,121
流動負債合計	32,616	20,019
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	48,146	47,341
繰延税金負債	156	132
その他	782	711
固定負債合計	49,085	48,185
負債合計	81,701	68,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	28,006	27,844
利益剰余金	130,954	145,046
自己株式	△39,393	△38,639
株主資本合計	134,567	149,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,548	△6,870
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	2,418	3,034
退職給付に係る調整累計額	271	△157
その他の包括利益累計額合計	3,122	△7,108
新株予約権	411	541
純資産合計	138,101	142,684
負債純資産合計	219,803	210,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
売上高	72,759		78,417	
売上原価	22,156		21,317	
売上総利益	50,602		57,099	
販売費及び一般管理費	16,075		17,966	
営業利益	34,527		39,133	
営業外収益				
受取利息	5,606		13,951	
受取配当金	981		734	
投資有価証券売却益	23,471		1,732	
為替差益	393		139	
有価証券償還益	1,230		514	
デリバティブ評価益	1,869		4,298	
その他	399		942	
営業外収益合計	33,952		22,313	
営業外費用				
投資有価証券評価損	469		-	
投資有価証券売却損	6,378		2,759	
有価証券償還損	3,004		13,976	
デリバティブ評価損	8,920		4,643	
その他	1,009		167	
営業外費用合計	19,783		21,547	
経常利益	48,696		39,899	
特別利益				
子会社株式売却益	-		63	
補助金収入	2,949		-	
特別利益合計	2,949		63	
特別損失				
減損損失	146		-	
固定資産圧縮損	2,860		-	
特別損失合計	3,007		-	
税金等調整前当期純利益	48,638		39,963	
法人税、住民税及び事業税	12,723		8,979	
法人税等調整額	555		48	
法人税等合計	13,279		9,028	
当期純利益	35,359		30,935	
親会社株主に帰属する当期純利益	35,359		30,935	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	35,359	30,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,047	△10,418
為替換算調整勘定	1,243	616
退職給付に係る調整額	100	△428
その他の包括利益合計	△9,704	△10,231
包括利益	25,655	20,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,655	20,703

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	27,833	110,529	△1,364	151,999
会計方針の変更による 累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,000	27,833	110,544	△1,364	152,014
当期変動額					
剰余金の配当			△14,949		△14,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,359		35,359
自己株式の取得				△38,529	△38,529
自己株式の処分		172		499	672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	172	20,409	△38,029	△17,446
当期末残高	15,000	28,006	130,954	△39,393	134,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	14,596	△3,115	1,174	171	12,827	303	165,129
会計方針の変更による 累積的影響額							15
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,596	△3,115	1,174	171	12,827	303	165,145
当期変動額							
剰余金の配当							△14,949
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,359
自己株式の取得							△38,529
自己株式の処分							672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,047		1,243	100	△9,704	107	△9,596
当期変動額合計	△11,047	-	1,243	100	△9,704	107	△27,043
当期末残高	3,548	△3,115	2,418	271	3,122	411	138,101

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	28,006	130,954	△39,393	134,567
当期変動額					
剰余金の配当			△17,008		△17,008
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,935		30,935
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△162		765	603
連結範囲の変動			165		165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△162	14,092	754	14,684
当期末残高	15,000	27,844	145,046	△38,639	149,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,548	△3,115	2,418	271	3,122	411	138,101
当期変動額							
剰余金の配当							△17,008
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,935
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							603
連結範囲の変動							165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,418		616	△428	△10,231	130	△10,101
当期変動額合計	△10,418	-	616	△428	△10,231	130	4,583
当期末残高	△6,870	△3,115	3,034	△157	△7,108	541	142,684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,638	39,963
減価償却費	1,555	1,643
減損損失	146	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284	△235
受取利息及び受取配当金	△6,588	△14,685
補助金収入	△2,949	-
固定資産圧縮損	2,860	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	469	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,092	1,026
有価証券償還損益 (△は益)	1,774	13,462
デリバティブ評価損益 (△は益)	7,051	345
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	16
為替差損益 (△は益)	△64	480
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,690	△8,479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	118	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	155	599
未払金の増減額 (△は減少)	△1,641	2,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,224	△77
預り金の増減額 (△は減少)	-	16
その他	745	△914
小計	32,579	35,562
利息及び配当金の受取額	5,246	5,210
利息の支払額	△0	△8
法人税等の還付額	3,044	9,829
法人税等の支払額	△16,050	△20,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,819	29,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,169	△940
定期預金の払戻による収入	1,081	881
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△146,630	△81,749
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	134,709	60,750
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△837
無形固定資産の取得による支出	△51	△53
有形固定資産の売却による収入	5	238
補助金の受取額	294	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	77
その他	△108	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,168	△21,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,500	28,000
短期借入金の返済による支出	△13,500	△28,000
自己株式の処分による収入	543	520
自己株式の取得による支出	△38,535	△11
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	48,415	-
配当金の支払額	△14,929	△16,987
その他	△54	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△16,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	974	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,063	△7,959
現金及び現金同等物の期首残高	11,439	19,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	190
現金及び現金同等物の期末残高	19,503	11,733

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,716	2,797	1,059	72,572	186	72,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	3	1	91	290	382
計	68,801	2,800	1,061	72,663	477	73,141
セグメント利益	33,827	281	224	34,334	193	34,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,682	3,386	1,280	78,349	67	78,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	2	7	244	298	542
計	73,917	3,388	1,287	78,593	366	78,959
セグメント利益又は損失(△)	38,475	594	236	39,306	△173	39,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,663	78,593
「その他」の区分の売上高	477	366
セグメント間取引消去	△382	△542
連結財務諸表の売上高	72,759	78,417

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,334	39,306
「その他」の区分の利益又は損失(△)	193	△173
連結財務諸表の営業利益	34,527	39,133



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産	437円16銭	450円72銭
1株当たり当期純利益	107円28銭	98円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104円85銭	91円22銭

- (注) 1. 当社は、令和4年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,359	30,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,359	30,935
期中平均株式数(千株)	329,598	315,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△186	△558
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△186)	(△558)
普通株式増加数(千株)	5,851	17,954
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(4,799)	(17,289)
(うち新株予約権(千株))	(1,052)	(664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	令和4年6月16日(定時株 主総会)及び令和4年8月 29日(取締役会)決議によ る第11回新株予約権 (新株予約権の数5,868個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (令和5年6月15日付予定)

・ 退任予定取締役

取締役 阪口 一芳 (現 株式会社コーエーテクモホールディングス取締役)